													=				
Juli.	事業番号	事務事業	名	農業指導	員事	ŧ			所	管課	名	卢	E業部農林水産課	所属長名	矢野	利昭	
		方向性	3	資源を活っ	資源を活かす							<mark>・グループ名</mark> 農業振興係					
		重点施策	3	地域資源	地域資源の活用を図る						等	廿日市市農業指導員設置要綱					
		施策方針	1	農林水産	業の約	経営強化と.	産業に	連関の強化	基本	基本事業							
_	2 Mr 1.1 m	会計	01	款 05 項 01 目					03	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名		
1	P 算科目	一般会	H	農林水産	業費	農業費	ŧ	農業振興費	ŧ	004	51	経	農業農村経営人材育	育成事業			

1)	事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
V]単年度繰返し		
	(年度~年度)	農業生産に関する相談、啓発その他農業振興に関する必要な業務を実施するため、「廿日市市農業指導員」を3人置き、農林水産課長の指揮監督のもと、「農業指導に関すること」や「農産物の生産及び販売の相談に関すること」などを行う。	市において農業者の相談に応じるため農業の 専門職を設置した。 平成17年度から制度開始
] 単年度のみ	0-123 0-12 17 y 0	

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	١.	7	農業指導員数	ı	目標	4	4	4	4	4
【農業指導員】	\rightarrow	,	辰未拍导貝奴	^	実績	3	3	3		
認定農業者、新規就農者を中心に市内 農業者への指導、助言を行う		,	指導件数等		目標	-	-	-	-	_
展集有への指導、助言を打り 【職員】	\rightarrow	1		Ш	実績	292	319	288		
農業指導員雇用事務	\rightarrow	Ь			目標					
		.)			実績					
	-								4	
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度

対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	.指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	マ	市内総農家数	미	見込	1,250	1,230	1,210	1,210	1,210
		,	※農林業センサス	Γ.	実績	1,242	1,242	1,242		
市内農業者		,			見込					
叩 内辰未有	\rightarrow	1			実績					
		ゥ			見込					
	\rightarrow	.)			実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	. 認定農業者数・認定新規農業者数	1	目標	37	39	42	42	42
	\rightarrow	,	※産業振興ビジョンKPI	^	実績	33	35	34		
 経営力の高い農業者	\rightarrow	,			目標					
在呂刀の高い辰未有		1			実績					
		ф			目標					
	\rightarrow	.,			実績					

	_									
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	_	P	JA産直市場の売り上げ高	億円	目標	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
担い手を育成することで農林水産業の		,		尼口	実績	3.1	3.0	3.2		
生産額を維持・向上させる		,	市内の農水産物を購入している市		目標	34.0	35.0	36.0	37.0	37.0
	\rightarrow	٦	民の割合	%	実績	31.9	31.4	33.2		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
Ę	事業費(A) (円)	8,309,598	8,051,978	8,417,863	10,937,456	2,519,593	15,298,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	8,309,598	8,051,978	8,417,863	10,937,456	2,519,593	15,298,000
業務	孫延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0	
	人件費(B)(円)	878,000	853,000	873,000	886,000	13,000	0
-	ータルコスト(A+B)	9,187,598	8,904,978	9,290,863	11,823,456	2,532,593	15,298,000
	主な	は支出項目	令和	[[6年度(決算)		備考	
農業	指導員報酬等		1	0,937,456 円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	農業指導員事業	所管課名	産業部農林水産課

	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなか、地域農業の中心的担い手となる認定農業者、新規就農者に対する期待が高まっている。	・病害虫被害に対する相談対応 ・国・県等の補助制度など農業施策に関する情報提供 ・早期の経営安定化に向けた新規就農者等に対する定期的な巡回、指導及び助言

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	F不时四(1740 0 一)及次升	** H										
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	地域農業の中心的担い手となる認定農業者、新規就農者の経営力を強化することは、本市の農業生産力									
目	☑ 結びついている	説明	を向上させることにつながっている。									
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	市の農業振興施策を理解し、農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなかで農業指導員に									
	☑ 妥当である	説明	よる地域農業の担い手育成の体制構築を行うことは妥当である。 									
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	 農業者(特に新規就農者)からのニーズが高い事業									
	☑ 適切である	説明	CENTRAL CONTROL TO A SAN CONTROL TO A SA									
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	☑ 向上余地がある	理由	 農業指導員の人数を増加させることで、さらに成果が向上する。									
	□ 目標水準に達している	説明	辰末月寺長の八妖と相加でとることでいた成木が刊工する。									
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
性評	□ 影響がない	理由	 経営が不安定な新規就農者に対する伴走型支援を行う本事業は、効果的な方法である。									
価	☑ 影響がある	説明	配合が 「									
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)											
	☑ 改善余地がある	理由	新規就農者確保に関する事業と連動させて進めることで効果が高まる。JAの営農指導員とそれぞれの役									
	□ 改善余地がない	説明	割分担を明確化し、連携を図る必要がある。									
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効	□ 削減余地がある	理由	 事業費のほとんどが人件費(指導員の報酬)であるため削減の余地がない。									
率性	☑ 削減余地がない	説明	学术員のはC/VCパンス 貝(旧寺員の 株間) (の) (の) たの 100									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)									
価	□ 削減余地がある	理由	 専門的な内容のため、職員では対応不可									
	☑ 削減余地がない	説明										
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性	□ 見直し余地がある	理由	特に伴走支援が必要な新規就農者を中心としてはいるが、原則として全ての農業者を支援対象としてい									
評価	☑ 公平・公正である	説明	<u></u> రేం									

6 事業評価の総括と今後の方向性

6 事	栗評価の総	枯と今後の	万间!	连								
①上	記の評価結果	Ę				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性	<u> </u>	適切		見直しの余地有り	 農業者に対する相談窓口として成果を上げている。						
В	有効性		適切	V	改善の余地有り	特に対現就農者に対する定期的な巡回と指導、助言がある。						
С	効率性	✓	適切	行っており、それぞれの役割分担を明								
D	公平性	✓	適切		見直しの余地有り	確化し、連携を図る必要がある。						
3今	後の事業の力	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		4改章	革改善案によ	よる成果・コストの	の期待対	力果	
	拡充	□ 現状約	推持			今後の改革改善案						
	目的再設定	☑ 改善			農指導員との連携 (について)。	髪を密にし、一緒に伴走支援を行う(特に新規就農者に			コスト			
	休止・廃止	□ 完了							削減維持			
多改	革改善案を実	<mark>E施する上で</mark>	で解決	すべき課題	通		-	向上 成果維持 低下	寺	0		
JAσ)営農指導員。	との連携を	深める	ための定	例情報交換会の	ような場を作る必要がある。	()	<u></u> 廃止・休止、5	完了の場合は記	 !入不要)	

												=				
事業番号	事務事業	名	有害鳥獸被害対策事業					所	管課	名	卢	産業部農林水産課 <mark>所属長名</mark> 矢野 利昭				
	方向性	3	資源を活っ			係・	ブルー	-プ名	林業振興係							
	重点施策	3	地域資源	地域資源の活用を図る						根拠法令等						
	施策方針	1	農林水産	業の約	Z営強化と	産業に	連関の強化	基本	<mark>基本事業</mark>							
7 M 1. 0	会計	01	款	款 05 項 01 目					03 事業1 事業2 経・臨 予算上の事業名							
予算科目	一般会	計	農林水産	業費	農業費	ŧ	農業振興費	ŧ	002	01	経	有害鳥獣被害対策	事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	有害鳥獣による農作物被害の軽減を図り、営農継続を促すための取組を	
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	・農作物に対する鳥獣被害への防除支援 ・有害鳥獣の捕獲強化対策(捕獲奨励、箱罠購入)	有害鳥獣による被害が多くなり、農業を続けて 行くうえで大きな課題となってきている。 また、市街地への有害鳥獣の出没も増加して おり、人的被害が懸念されている。
□ 単年度のみ	など	SO Y Y CASIME IN MENTACON CO. OR

□ 単年度のみ など	.I~ PJ	1)/=	烏獣対東アトハイサーによる啓発沽期			あり、	人的被害	が感ぶされ	ている。	
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	捕獲頭数(イノシシ)	頭	目標実績	300 226	300 204	300 271	300	300
・有害鳥獣の捕獲許可事務 ・防除施設等の設置費用の支援	\rightarrow	1	有害鳥獣防除用施設設置補助金交 付額	千円	目標実績	1,145 909	1,145 286	1,145 536	1,145	1,145
・有害鳥獣被害防止に係る啓発事業	\rightarrow	ゥ	11100		目標実績					
	! 					,			,	
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位		4 年度	5 年度		7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	農家数(土地持ち非農家除く) ※農林業センサス	戸	見込実績	1,250 1,242	1,150 1,242	1,150 1.242	1,150	1,150
農業者	\rightarrow	1	水及が水とシッパ		見込	1,242	1,242	1,242		
	\downarrow	ゥ			実績 見込					
		.)			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow		被害面積	а	目標	199	199	199	199	199
					実績 目標	383	314	223		
鳥獣からの農作物被害等の減少	\rightarrow	1			実績					
	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位		4 年度	5 年度		7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の	\rightarrow	ア	JA産直市場の売り上げ高	億円	目標 実績	3.1	2.2 3.0	2.2 3.2	2.2	2.2
生産額を維持・向上させる	\rightarrow	1			目標実績					

	争務争系のア昇・コヘト似安													
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)							
Į.	事業費(A) (円)	9,775,481	9,218,436	11,147,536	12,269,886	1,122,350	22,037,000							
	国庫支出金					0								
財	県支出金	871,200	744,000	523,600	1,357,000	833,400	3,254,000							
源内	市債					0								
訳	その他特財					0								
	一般財源	8,904,281	8,474,436	10,623,936	10,912,886	288,950	18,783,000							
業務	孫延べ時間 (時間)	1,100	1,100	1,100	1,100	0								
	人件費(B)(円)	4,829,000	4,692,000	4,805,000	4,877,000	72,000	0							
-	ータルコスト(A+B)	14,604,481	13,910,436	15,952,536	17,146,886	1,194,350	22,037,000							
	主な	支出項目	令和	16年度(決算)	備考									
有害	鳥獸捕獲班報償費			2,009,000 円										
有害	鳥獸捕獲買上金			2,017,400 円										
有害	鳥獸捕獲対策協議	会補助金		1,767,700 円										
有害	鳥獸防除用施設設	置事業補助金		536,166 円										

事業番号	事務事業名	有害鳥獸被害対策事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	------------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市街地へのサルの出没、人への威嚇行動の増加有害鳥獣による被害は増加傾向 市街地への大型有害鳥獣(クマ、イノシシ)の出没	捕獲班員増員に向けた支援(買上金や活動費助成の増額) 箱わなの拡充 市街地のクマに対し、ICTカメラによる監視を実施	・人への威嚇行動や有害鳥獣被害により営農 意欲が下がるので、捕獲を強化して欲しい。 ・市街地に出没するクマ対策を行ってほしい。 ・捕獲班員の確保に努め、体制強化を図って欲 しい。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	P未叶叫(TM 0 十茂次异)											
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	農業への被害を減少させることで農業生産額の増加と営農継続を図る。									
目	☑ 結びついている	説明	辰未へい 放古で 似少でせる こと 辰未土性観り 垣川 四									
的 妥	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)											
当性	□ 見直し余地がある	理由	 法に基づき市が被害防止計画を策定することとなっており、その計画に基づき被害防止の遂行に務めなけ									
評	☑ 妥当である	説明	ればならないため。									
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)											
	□ 見直し余地がある	理由	有害鳥獣被害を減少させるために有効かつ必要な事業である。									
	☑ 適切である	説明	行合局									
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	✓ 向上余地がある	理由	ICTの導入など新しい捕獲方法や防除方法を調査研究する。									
	□ 目標水準に達している	説明	101の等人など利しい捕疫力はで制味力はを調査明えずる。									
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
性	□ 影響がない	理由	有害鳥獣被害を減少させるために有効かつ必要な事業である。									
評価	✓ 影響がある	説明	竹日高新阪日と順クとともために竹切れてつむ女な事末とめる。									
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)											
	□ 改善余地がある	理由	 有害鳥獣による農作物被害の軽減を図り、営農継続を促すための取組であり、他に類似した事業はない。									
	☑ 改善余地がない	説明	竹日高部にある 灰下物散日の柱域と四分、白皮腔域と促すための状態に切り、他に規模した事業はない。									
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効	□ 削減余地がある	理由	 現時点では、既存の方策が一番費用対効果の高い方法である。									
率性評	☑ 削減余地がない	説明	では、それは、それは、 田具口で3別本と同い、17はての。									
上評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)									
価	□ 削減余地がある	理由	 現時点では、既存の方策が一番費用対効果の高い方法である。									
	☑ 削減余地がない	説明	近町示しは、処けい刀米ル、 田貝用内別が木の向い刀がしめる。									
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性	□ 見直し余地がある	理由	受益者に偏りはないが、全ての被害者に対応できていない。									
評価	☑ 公平・公正である	説明	文重句に関うはないが、生での政告句に対応できていない。 									

6 事	集評価の総	括と今後の	方向	生									
①上	記の評価結り	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性		適切		見直しの余地有り	- -定の成果はあるが、十分ではない。							
В	有効性		適切	今以上に効率的で効果のある捕獲方法や防除方法を 捕獲班員の高齢化が進んでおり、後継者育成と班員									
С	効率性	✓	また、市街地でのサルの出没が頻繁であったが捕獲がなくなった。今後経過観察を継続して行い、再び出	甫獲の成功により、目撃情報・被害状況									
D	公平性	✓	適切		見直しの余地有り		及した	原には、千朔の外心の必安か					
③今	後の事業のフ	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	拡充	□ 現状終	辪			今後の改革改善案		_					
	目的再設定休止・廃止	☑ 改善□ 完了			や専門業者による に対する正しい			コスト 削減 維持 増加 向上 〇					
⑤改	革改善案を実	ミ施する上で	で解決	すべき課	題			成果維持					
	術導入や専門 班員の増員	門業者への	必要な	経費負担	2増		(房	低下 低下 (単一) (単一) (単一) (単一) (単一) (単一) (単一) (単一)					

事第	業番号	事務事業	名	担い手経	生基性	建強化事業			所	f管課	名	盾	E業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭			
		方向性	3	資源を活力	かす				係・急	ブルー	·プ名	農業振興係						
		重点施策	3	地域資源	の活月	目を図る			根拠法令等農業経営基盤強化促進法、農業人材力強化総合支援事業実					合支援事業実施要綱				
		施策方針	1	農林水産	業の紀	圣営強化と	産業	重関の強化	基本	事業								
	m 1.1 D	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名			
予算	予算科目	一般会詞	†	農林水産	業費	農業費	ŧ	農業振興費	ł	003	53	臨	担い手経営基盤強化	∠事業(政策)			

(①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	☑ 単年度繰返し		
	(年度~ 年度)	就農者の育成、確保に向け、生産基盤の強化、確保、整備や早期経営安	平成24年度から実施 地域農業の担い手を育成し、担い手への農地 の集積を進めるため
	□ 単年度のみ		

□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\longrightarrow	ア	農業次世代投資資金交付金交付件	件	目標	5	5	5	5	5
			数	- 11	実績	3	5	2		
新規就農者の育成	\rightarrow	1			目標					
(農業次世代投資資金交付金の交付)		-			実績					
	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
					夫祺					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	認定新規農業者数	人	見込	5	5	5	5	5
			心足机从反木白奴	^	実績	1	2	2		
新規就農者	\rightarrow	1			見込					
					実績					
	\rightarrow	ゥ			見込					
	J				実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	認定農業者数•認定新規農業者数	人	目標	37	39	42	42	42
		,	※産業振興ビジョンKPI	^	実績	33	35	34		
認定農業者が増え、安定した農業経営	\rightarrow	1			目標					
を行い、自立した経営体となっている	る				実績					
	\rightarrow	ゥ			目標					
	J				実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)

担い手を育成することで農林水産業の 生産額を維持・向上させる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	JA産直市場の売り上げ高		目標	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
1	,			実績	3.1	3.0	3.2		
	,	市内の農水産物を購入している市	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	37.0
	1	民の割合		実績	31.9	31.4	33.2		

	事務事業の予算・コスト概要 													
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)							
Į	事業費(A) (円)	23,112,473	28,088,423	19,793,000	15,332,200	-4,460,800	22,052,000							
	国庫支出金	22,718,750	27,795,000	12,403,000	6,000,000	-6,403,000	6,052,000							
財	県支出金					0								
源内	市債					0								
訳	その他特財					0								
	一般財源	393,723	293,423	7,390,000	9,332,200	1,942,200	16,000,000							
業務	孫延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0								
	人件費(B)(円)	878,000	853,000	873,000	886,000	13,000	0							
 	ータルコスト(A+B)	23,990,473	28,941,423	20,666,000	16,218,200	-4,447,800	22,052,000							
	主な	は支出項目	令和	和6年度(決算)		備考								
農業	次世代人材投資資金	金交付金		6,000,000 円										
農業	基盤施設整備事業複	補助金		9,332,200 円										
				円										
				円										

事業番号	事務事業名	担い手経営基盤強化事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	-------------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなか、地域農業の中心的担い手となる認定農業者、新規就農者に対する期待が高まっている。	安定化を図るようにしている。	・認定新規就農者を対象に交付される補助金の継続実施 ・新規就農として取り組むための施設整備に係る初期投資及び研修期間中の支援、また施設 園芸を中心とした経営安定のための資材高騰分の支援

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							
	①政策体系との整合性(この事	3務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	新規就農者を確保、育成することで本市農業の継続性を高める。					
目	☑ 結びついている	説明	利及机長名を推体、自成することで本川辰未の秘税はで同める。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
当	□ 見直し余地がある	理由	 国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされ					
性評	☑ 妥当である	説明	ている。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	 国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされ					
	☑ 適切である	説明	ている。					
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由	 目標とする経営内容を明らかにし、新規就農者とともに関係者が共通の認識に立って早期経営安定に向					
	□ 目標水準に達している	説明	けた取組を進めるため、新規就農の経営モデルを確立する必要がある。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
性	□ 影響がない	理由	 国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされ					
評価	✓ 影響がある	説明	ている。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある	理由	 国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため					
	☑ 改善余地がない	説明	国の前及と週間としての事業(展集人的力強し総合文版事業大加安輔)のため					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効	□ 削減余地がある	理由	 国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため					
率性	☑ 削減余地がない	説明	国の前及と週間としての事業(展集人的力強し総合文版事業大加安輔)のため					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	□ 削減余地がある	理由	 国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため					
	☑ 削減余地がない	説明	国の前及と週間としての事業(展集人的力強し総合文版事業大加安輔)のため					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
性	□ 見直し余地がある	理由	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)である。					
評価	☑ 公平・公正である	説明	当の前及と週間している手术(辰木八竹月選 11を口又抜手木大肥女帽/ 5000。					

6 事業評価の総括と今後の方向性

0 7	未計画の移	加くフレジ	ן נייו ניי	<u>. I </u>				
①上	記の評価結果	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠	
Α	目的妥当性	▽	適切		見直しの余地有り		+ 極	
В	有効性		適切	V	改善の余地有り	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合] ている。		
С	効率性	✓	適切		改善の余地有り	目標とする経営内容を明らかにし、新規就農者ととも 経営安定に向けた取組を進めるため、新規就農の経	に関係者が共通の認識に立って早期 ・党エデルを確立する必要がある	
D	公平性	V	適切		見直しの余地有り	作名文だに同けた状態と進めるにの、制成就展り作	百七ノルと唯立する必要がある。	
3今	後の事業のプ	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果	
	拡充	□ 現状絲	掛			今後の改革改善案		
	目的再設定	☑ 改善		立って早		らかにし、新規就農者とともに関係者が共通の認識に けた取組を進めるため、新規就農の経営モデルを確	コスト	
	休止・廃止	□ 完了		立する。			削減維持増加	
⑤改:	5 改革改善案を実施する上で解決すべき課題 成果維持 ○							
	市地域担い手協議会(JA・県など)を中心とした話合いの場の設定し、農地をはじめとした生産基盤の確保、技術向 上のための支援に取り組むこと。							

	事業番号	事務事業	名	地産地消推進事業					所	f管課	名	卢	E業部農林水産課	所属長名	矢野	利昭
		方向性	3	資源を活かす					係・	ブルー	-プ名	農業振興係				
		重点施策	3	地域資源	域資源の活用を図る				根拠法令等							
		施策方針	1	農林水産	業の終	Z営強化と	営強化と産業連関の強化									
		会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
	予算科目	一般会詞	H	農林水産	業費	農業費	F	農業振興費	ř	005	53	臨	地産地消推進事業(政策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (^{年度~} ^{年度}		平成28年度に策定した「廿日市市産業振興ビジョン」の中の「フードバレーはつかいちの創出」をめざすため
□ 単年度のみ		

□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成	果指標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	地産地消食育推進事業補助金交付	千円	目標	500	500	500	300	300
		,	額	111	実績	60	0	109		
・学校給食用食材(野菜)の生産支持	爰 →	1	 フードフェスティバル等参加回数	回	目標	2	2	2	2	2
・地元農作物のPR活動		•	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	I	実績	1	1	1		
	\rightarrow	ゥ			目標					
					実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
March English Co. Book /			市内総農家数		見込	1,250	1,230	1,210	1,210	1,210
	\rightarrow	ア	戸	実績	1.242	1.242	1.242			
		,			見込	·		·	-	•
市内農業者	\rightarrow	1			実績					
	\rightarrow	ゥ			見込					
		.,			実績					
本四(4) 4 たいのし これががにしまして	1.	-	北 博 / 在 図 0	77 IT		4 5 5	- 	٠ ـ ـ ـ ـ	- F #	0 F F
意図(対象をどのような状態にしたいのか	(ימ	以 果	指標(意図の達成度) I	単位	区分		5 年度		7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	JA産直ふれあい市場出荷者数	人	目標	520	540	560	580	585
					実績目標	535	546	551		
産直市場等への出荷が増えている	\rightarrow	1			実績					
					夫 目標					
	\rightarrow	ウ			実績					
					大恨		ļ	ļ		

結果(結びつく施策の意図は何か)

担い手を育成することで農林水産業の 生産額を維持・向上させる

	施策の成果指標			区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	JA産直市場の売り上げ高	億円	目標	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
1	,	JA座画川場の元ッエ() 同		実績	3.1	3.0	3.2		
	イ 市内の農力	市内の農水産物を購入している市	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	37.0
		民の割合		実績	31.9	31.4	33.2		

Ě	予切手未の了昇・コノ	VI 1995					
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
3	事業費(A) (円)	1,895,070	1,203,500	1,793,000	1,577,500	-215,500	2,542,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	1,895,070	1,203,500	1,793,000	1,577,500	-215,500	2,542,000
業務	務延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0	
	人件費(B)(円)	878,000	853,000	873,000	886,000	13,000	0
ŀ	ータルコスト(A+B)	2,773,070	2,056,500	2,666,000	2,463,500	-202,500	2,542,000
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)	備考		
地産	地消推進業務委託料	料		1,276,000 円			
ひろ	しまフードフェスティィ	「ル出展負担金		192,500 円			
地産	地消食育推進事業	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		109,000 円			
				円			

事業番号	事務事業名	地産地消推進事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
大に向けた方針を示しており、本市としても有機的な農業を推進していく必要がある。	・地産地消宣言店の登録を進め13件を認証したほか、市内経済団	・地元農産物等を使っている市内事業者を市と してクローズアップして欲しい。

5 4	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)						
	①政策体系との整合性(この事	幕務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	 廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月策定)の横断的戦略「フードバレーはつかいちの創出」に基づい					
目	☑ 結びついている	説明	た施策を展開している。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
当	□ 見直し余地がある	理由	 廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月策定)の横断的戦略「フードバレーはつかいちの創出」に基づい					
性評	☑ 妥当である	説明	た施策を展開しており、市が先導的に行うことでその効果が高まる。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	本市の農業の特徴から地産地消を核に施策展開をすることが効果的である。					
	☑ 適切である	説明	本川の展末の特徴がら地産地内を核に肥果成用をすることが効果的である。					
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	□ 向上余地がある	理由	 一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。					
	☑ 目標水準に達している	説明	たの以来がエルッというにという以行事未と性似する。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	 地産地消の考え方が浸透しつつあるため、引き続き取り組みこれをさらに進めるため必要な事業である。					
評価	✓ 影響がある	説明	2022年107年10月17日交通とフラのでは、日と前に取り組が合うできているにいか女は事業である。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある	理由	 一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。					
	☑ 改善余地がない	説明	というスパーエルラでももこれられ口手木と呼吸がある。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効	□ 削減余地がある	理由	 一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。					
率性	☑ 削減余地がない	説明	というスパーエルラでももこれられ口手木と呼吸がある。					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	□ 削減余地がある	理由	 一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。					
	☑ 削減余地がない	説明	たいが、エルッというにからい、					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
性	□ 見直し余地がある	理由	本市の農家の多くを占める小規模農家にも有効な施策である。					
評価	☑ 公平・公正である	説明	予ロン成分Vタ \ C ロッツリが大阪外に U H M は肥水 (M の 。					
6 }	事業評価の総括と今後の方向性	生						

6 事業評価	山の総括と今後の)万间[£									
①上記の評	価結果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
A 目的	妥当性 🗸	適切		見直しの余地有り								
B 有効	性	適切		改善の余地有り	ーー定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。 り							
C 効率	性 ▽	適切		改善の余地有り								
D 公平	性	適切		見直しの余地有り								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可							④改革改善案による成果・コストの期待効果					
□ 拡充	☑ 現状網	維持			今後の改革改善案							
□目的	再設定 🗌 改善		一定の成	果が上がっていん	ることから既存事業を継続する。		Ĺ	コスト				
□ 休止・	廃止 □ 完了						j	削減維持増	加			
							向上					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題							製維持	0/				
							低下					
各植農業振	興施策を行うこと	:に対す	る市民の	理解と協力		(廃止・	木止、完了	了の場合は記入	不要)			

事業番号	事務事業	名	農地保全対策事業						管課	名	卢	E業部農林水産課	所属長名	矢野	利昭
	方向性	3	資源を活力			係・	ブルー	·プ名	農業振興係						
	重点施策	3	地域資源の活用を図る						<mark>処法令等</mark> 廿日市市耕作放棄地対策事業補助金交付要綱						
	施策方針	1	農林水産	業の終	Z営強化と	経営強化と産業連関の強化									
7 W 1	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名	
予算科目	一般会	H	農林水産	業費	農業費	ŧ	農業振興費	Ì	800	53	臨	農地保全対策事業(政策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
■ ♥ 単 平 冷 深 汲 し	【農地保全事業補助金】 耕作放棄地再生又は、農地改良を促すことで、農業者が効率的な農業経営を行え	
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	る環境を整えると共に、農地の将来的な保全を図る。 ・耕作放棄地再生:農業委員会が耕作放棄地として認め、農地再生後3年以上耕作する農地を対象とする。補助率は1/2以内(25,000・50,000・100,000円/10a(再生	農業従事者の高齢化や、担い手不足により農地の十分な保全管理がなされない農地が増加していくことが懸念されており、補助金により耕作放棄地再生・農地改良を促すことを図った。
□ 単年度のみ	・農地改良:農業経営の効率化や担い手へ集積するために行う農地改良で農業振興地域内の農地を対象とする。補助率は1/2	IFI从未地行工 液地収及を促り CCを囚 Jに。

・図った。 8 年度 2
2
2
8 年度
2
2
1.200
1,200
8 年度
8
160
8 年度
2.2
37.0

Ě	3 争効争未のア界・コヘト似安											
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)					
1	事業費(A) (円)	1,239,600	3,285,300	4,290,200	6,156,909	1,866,709	3,100,000					
	国庫支出金				675,000	675,000						
財	県支出金					0						
源内	市債					0						
訳	その他特財				41,572	41,572						
	一般財源	一般財源 1,239,600		4,290,200	5,440,337	1,150,137	3,100,000					
業務	孫延べ時間 (時間)	20	20	20	20	0						
	人件費(B)(円)	87,000	85,000	87,000	88,000	1,000	0					
ŀ	ータルコスト(A+B)	1,326,600	3,370,300	4,377,200	6,244,909	1,867,709	3,100,000					
	主な	よ支出項目 かんしゅう	令和	D6年度(決算)	備考							
廿日	市市耕作放棄地対策	策事業補助金		245,200 円								
農作	業受託組織等体制	整備支援事業補助金		883,300 円								
市民	農園等実施候補地記	調査業務委託		990,000 円								
地域	計画策定等支援業績	 務委託		699,600 円								

事業番号 事務事業名	農地保全対策事業	所管課名	産業部農林水産課
------------	----------	------	----------

© 1 10 1 11 C 10 1 B 1 1 10 10 10 10 11 11 12 12 11 11 11 11 11 11 11 11 11		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
	の25,000円/10a、50,000円/10aの補助メニューに加えて、100,000円/10aの補助メニューを追加した。 ・改正農業経営基盤強化促進法における10年後の 農地のあるべき姿を描き、それを実行するための地	・農業者の高齢化や担い手不足などにより耕作放棄地が増加し、農地を適正に維持管理する観点から、耕作放棄地対策が求められている。・地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化や策定した地域計画の地域の話合いによる定期的な見直しが求められている。

5	事業評価	(全知	R	年度決算の評価	Æ١
U	争未計业	עראינד ו	U	十冷/人界以計1	ш,

5 }	事業評価(令和 6 年度決算	の評価)									
	①政策体系との整合性(この	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	6次総合計画(後期計画)の中に、生産基盤を強化し、農地の保全を図ることが掲げられている。								
目	☑ 結びついている	説明	O 次総占計画(後期計画)の中に、工度基盤を強化し、 辰地の休主を図ることが掲げられている。								
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	 新規就農時、規模拡大時の農地確保に課題がある中で、比較的確保しやすい耕作放棄地を再生を促す施								
評	☑ 妥当である	説明	策は、支援策として適当であり、住民や、民間を実施・運営主体とする事業としては不向きである。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)										
	□ 見直し余地がある	理由	改正農業経営基盤強化促進法において、今後2年間で地域計画(10年後の農地利用のあるべき姿)を描								
	☑ 適切である	説明	き、それを実行するためには当該事業の必要性、妥当性は増加する。								
	④成果の向上余地(成果向上	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	動草刈り機などを活用し、より効率的に耕作放棄地を解消できるサポート体制を構築する。								
	□ 目標水準に達している	説明	日到早州が成なこで沿角し、より効率的に称作成業地を解用できるケバード体制を構業する。								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	農地の将来的な保全を図る上で、重要である。								
評価	☑ 影響がある	説明	辰地の行木門は床主を囚る上で、主女でのる。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	□ 改善余地がある	理由	 当事業の他に、耕作放棄地解消等の農地保全に特化した事業(重複事業・関連事業)はない。								
	☑ 改善余地がない	説明	コチ末の心に、初下以来心所用守の反心体上に行化した手末(主後手末)はない。								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	本事業をバックアップできるような、国・県の補助事業はない。								
率性	☑ 削減余地がない	説明	かず来で、ソノナノン CC のの アる、国 示い IIIの デネトの ない。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の間	削減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) -								
価	□ 削減余地がある	理由	民間委託には不向きな事業である。								
	☑ 削減余地がない	説明	以前支配には当門には事末である。								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化:	余地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	特定の受益者のみになる補助対象者の要件は設定されていない。								
評価	☑ 公平・公正である	説明	対定の文画句のクアトニームや補助対象句の女性は設定でイル 、ヒ いよい。 								
6 4	事業評価の総括と今後の方向	<u></u> 性									

0 #	果計画の総	括と。	ブ仮い	刀門	<u>+ </u>										
①上i	記の評価結果	1						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性	:	V	適切			見直しの余地有り								
В	有効性			適切		☑ 改善の余地有り 毎年2~4名が取り組み、年間30a程度の耕作放棄地が解消されてはいるが、耕作放棄地									
С	効率性		V	 適切		V	改善の余地有り	の増加を抑制するために、より多くの農業者に耕作放棄地の解消に取組んでもらう必要が ⁾ ある。							
D	公平性		✓	適切			見直しの余地有り								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可							数選択可		④改 章	車改善案	による	成果・コス	トの期待	効果	
	拡充	Y	現状維	辪		今後の改革改善案									
	目的再設定	✓	改善		改正是	農業		産進法において、策定した10年後の農地利用のある				コス	1		
	休止・廃止		完了		べき娑	そで	ある地域計画の	定期的な見直しが必要				削減維持	増加		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題									成果	向上 維持	0				
補助内容の拡充及び、取組み支援のための体制強化 地域計画(10年後の農地利用のあるべき姿)の実行や定期的な見直しが必要									(廃止・休止、完了の場合は記入不要)						

事業番号	事務事業	名	林業人材育成事業						f管課	名	卢	業部農林水産課	所属長名	矢野	利昭
	方向性	3	資源を活っ			係・	ブルー	-プ名	林業振興係						
	重点施策	3	地域資源	地域資源の活用を図る						等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				
	施策方針	1	農林水産	産業の経営強化と産業連関の強化				基本	事業						
7 M 1 D	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
予算科目	一般会	計	農林水産	農林水産業費 林業費 林業振興費				ŧ	800	01	経	林業人材育成事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・林業従事者の確保、育成・林業事業体の経営基盤の維持、強化に係る支援	
┃ 期間限定複数年度 ┃ _{年度~} _{年度)}	【林業関係機械等補助金】 ・対象経費:生産性向上や省力化、労働環境改善を目的として導入する機械設備の導入経費、補助率:1/3(上限200万円) 【林業労働者就職等支援補助金】 ・対象経費:新規雇用・長期雇用のための雇用環境の整備に係る支援、補助率:定額	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 (H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与 税を財源とした事業
□ 単年度のみ	「対象社員・利別権用・政制権用のにのの権用場所の強調に応令又抜、情別平・た故	

(年度~年度) 貝、神助年(就職等	宇支援衫	オリグ 甫助金】 明雇用のための雇用環境の整備に係る支援、補	叶 壶 .	中姑	税を財源とした事業					
「□ 単年度のみ	机 况准	用"技界	が雇用のための雇用環境の空間にはる又抜、幣	助学:	止 領						
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標					·					
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
・新規林業従事者確保のための就労セ	\rightarrow	ア	林業従事者就労関連セミナー等へ の参加回数	回	目標 実績	<u>4</u> 0	<u>4</u> 0	<u>4</u> 0	4	<u>4</u>	
まナー等への参加 ・林業事業体の経営基盤維持強化のた	\rightarrow	1	林業関係機械等整備補助金交付件 数	件	目標実績	2	2	2 2	2	2	
めの機械等導入経費補助	\rightarrow	ゥ	林業労働者就職等支援補助金交付 件数	件	目標実績	2	2	2	2	2	
	ı		11 33		大恨	'	U	'			
対象(誰、何を対象にしているのか)	1	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
*****	\rightarrow	ア	林業認定事業体の数	団体	見込実績	3	3	3	3	3	
・市内の林業認定事業体 ※林業認定事業体は、林業労働力の確 保の促進に関する法律第5条に基づき、	\rightarrow	1			見込実績						
県から認定を受けた事業主	\rightarrow	ゥ			見込実績						
	-						l.				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	\rightarrow	ア	林業従事者数(常雇い) ※農林業センサス	人	目標 実績	34 33	34	34 33	34	34	
・林業従事者数の増加 ・林業事業体の作業効率等の向上	\rightarrow	1			目標						
	\rightarrow	ゥ			目標実績						
	J				大限						
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
担い手を育成することで農林水産業の	\rightarrow	ア	経営管理実施権配分計画策定件数	件	目標実績			- 1	3		
生産額を維持・向上させる	\rightarrow	1			目標実績						

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	经总统国内存在到人引用农口作业		目標	-	-	_	3	-
_	,	経営管理実施権配分計画策定件数	件	実績	-	1	1		
				目標					
→	1			実績					

東敦東娄の圣質・コフト堀西

3 1	事務事業の予算・コス	(下概要					
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
74	事業費(A) (円)	210,700	1,120,250	1,443,420	839,000	2,872,000	
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財	210,700	1,120,250	1,443,420	839,000	-604,420	2,872,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業系	務延べ時間 (時間)	40.00	40.00	40.00	40.00	0	
	人件費(B)(円)	175,000	170,000	174,000	177,000	3,000	0
1	ータルコスト(A+B)	385,700	1,290,250	1,617,420	1,016,000	2,872,000	
	主な	は支出項目	令和	106年度(決算)		備考	
林業	関係機械等整備支持	援事業		819,000 円			
林業	労働者就職等支援	事業		20,000 円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	林業人材育成事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
	ることと、林業について興味を持ってもらう機会の創	・林業人材の確保(新規臨場従事者の確保、育成) ・木育など子どもに対する教育活動

L 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	F不时间(1740 0 干皮次升)										
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	林業従事者を確保し山林の適正管理を行うこと、木育等を通して木や山林に対する市民の理解を深めるこ								
目	☑ 結びついている	説明	とは、豊かな自然環境を保護、活用するために必要なことである。								
的妥	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)										
当性	□ 見直し余地がある	理由	 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した								
評	☑ 妥当である	説明	事業								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した								
	☑ 適切である	説明	事業								
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	 林業事業体にヒアリングを行い、林業事業体の担い手確保に向けた有効な施策を検討する。								
	□ 目標水準に達している	説明									
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した								
評価	✓ 影響がある	説明	事業								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	□ 改善余地がある	理由	 基本的に県や他市町が実施する取組を活用して本事業を進めることとしている。								
	☑ 改善余地がない	説明	金本町に来て他中町が天地りの水種と石川ので本事来と進めることとしている。								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した								
率性	☑ 削減余地がない	説明	事業								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した								
	☑ 削減余地がない	説明	事業								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用し、林								
評価	☑ 公平・公正である	説明	業従事者の増加、林業事業体の作業効率等の向上を目指した事業であり適正である。								

6 事	業評価の総	括と今後の	方向作	±										
①上	記の評価結果	₹				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
Α	目的妥当性	<u> </u>	適切		見直しの余地有り									
В	有効性		 適切	V	改善の余地有り	 R6年度はもみの木森林公園でのチェンソー講習会な	などが諸事情により実施できなかった。							
С	 効率性	V	 適切		改善の余地有り	が業事業体に対して、必要な機械等の補助や、免許取得に対する補助を行った。								
D	公平性	V	適切		見直しの余地有り									
③今?	後の事業の方	7向性(改革	④改革改善案による成果・コストの期待効果											
П	拡充	☑ 現状維	挂持			今後の改革改善案								
	### 目的再設定 休止・廃止	□ 改善□ 完了				つながるイベント等への参加 験、木工教室などのイベントの拡充	コスト 削減 維持 増加 向上							
5改	革改善案を実	施する上で	成果維持											
林業	従事者の増加	口、育成					(廃止・休止、完了の場合は記入不要)							

ĺ	事業番号	事務事業	名	森林管理事業						管課	名	卢	業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭
		方向性	3	資源を活かす						<mark>係・グループ名</mark> 林業振興係					
		重点施策	3	地域資源	資源の活用を図る					根拠法令等 森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関す					与税に関する法律
ı		施策方針	1	農林水産	業の網	Z営強化と	産業に	連関の強化	基本事業						
I	7 M 1 0	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	:名
ı	予算科目	一般会詞	H	農林水産業費 林業費 林業振興					ř	009	01	経	森林管理事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	森林経営管理法に基づく民有林(人工林)の経営管理権集積計画及び経 営管理実施権配分計画の策定	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
□ 期間限定複数年度 (○1年目 集積計画策定対象山林の選定、所有者調査、現地踏査など ○2年目 所有者の意向確認、境界立会、経営管理集積計画策定など ○3年目 経営管理実施権配分計画策定など	(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業 森林経営管理法の施行(H31年4月)に伴い、令
	※4年目以降は、新たな箇所の民有林を対象に上記の3ヶ年分の事務を 繰返し、集積計画等の策定箇所(件数)を増やしていく。	和元年度予算から新規事業として実施

			美施権配分計画策定など とな箇所の民有林を対象に上記の3ヶ	年公	の車系		経宮管埋況 年度予算が		31年4月) 業として実力	
			の策定箇所(件数)を増やしていく。	十刀・	77 T 1.	7117L-	十尺了并从	・り利が予	***************************************	JE .
2 事務事業の対象・意図・活動・成果排	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	経営管理権取得調査件数(累計)	件	目標 実績	2 2	3	3	3	4
経営管理権集積計画策定に係る事務	\rightarrow	1			目標 実績					
	\rightarrow	ゥ			目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	1	分象	指標(対象の規模)	単位	区公	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
対象(能、同を対象にしているのが)	1				見込	一	160	160	160	100
	\rightarrow	ア	森林所有者延べ調査数	人	実績	114	177	118		
森林所有者(人工林)	\rightarrow	1			見込 実績					
	\rightarrow	ゥ			見込 実績					
	-				!					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
経営管理権集積計画が策定されること	\rightarrow	ア	経営管理権集積計画策定件数(累計)	件	目標 実績	1 1	<u>2</u> 2	3 2	3	3
で、民間所有の山林(人工林)の将来的な整備方針が明確になり、適正な山林	\rightarrow	1			目標実績					
音理がなされている		ゥ			目標実績					
	J			<u> </u>	天視					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の	\rightarrow	ア	経営管理実施権配分計画策定件数	件	目標 実績			 1	3	
資産額を維持・向上させる	\rightarrow	1			目標実績					

	5 争初争未のア 身・ コスト似安											
	年度	令和3年度決算	令和4年	度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)				
Į.	事業費(A) (円)	621,800	1	3,938,856	28,241,400	36,355,848	8,114,448	65,386,000				
	国庫支出金						0					
財							0					
源内	市債	市 債					0					
訳	その他特財	621,800	1	3,938,856	28,241,400	36,355,848	8,114,448	65,386,000				
	一般財源	0		0	0	0	0	0				
業務	業務延べ時間 (時間) 120				180	180	0					
	人件費(B)(円)	526,000		511,000	786,000	798,000	12,000	0				
-	ータルコスト(A+B)	1,147,800	1	4,449,856	29,027,400	37,153,848	8,126,448	65,386,000				
	主な	支出項目		令和	116年度(決算)	備考						
令和6	6年度廿日市市(虫所山地	区)森林集積計画策定等第	養務委託	1	0,450,000 円							
令和6	6年度廿日市市(玖島地区)森林集積計画調査等業務	務委託	1	7,050,000 円							
廿日	市市森林整備促進・	林業振興事業補助金	:		5,907,000 円							
廿日	市市林業振興ビジョ	ン(仮称)策定調査等	業務委託		2,783,000 円							

事業番号 事務事	汽 名	森林管理事業	所管課名	産業部農林水産課
----------	------------	--------	------	----------

O	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍により外国産材の入手が難しくなってきたため、国産材に対するニーズは高まってきているが、依然管理が行き届いていない民有林(人工林)は多い。	り、早期契約や連絡を取り合い円滑に事業が推進さ	適切な森林管理ができていない森林について、 市が経営権を取得し、能力のある林業事業体 に管理委託することで、適切な森林経営を行う ことができる。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	F不时四(1740 0 一)及次升								
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	民有人工林を適正管理することで林業の成長産業化を図るとともに、山林の持つ防災機能など多面的機						
目	☑ 結びついている	説明	能の強化、維持、回復を図る。						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	 森林経営管理法では、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させることとなっている。						
評	☑ 妥当である	説明	WHITE BEAD CIRCUPATION THE CRANK BATTON WITH BEAD WELL CONTROL OF THE CRANK BATTON WITH BEAD WIT						
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	 森林経営管理法の主旨に沿ったものである。						
	☑ 適切である	説明							
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	レーザー測量等を利用した林相解析等による、境界の明確化や植林帯の樹種や材積量などを把握する事						
	□ 目標水準に達している	説明	により、円滑に森林経営を行うことができる。 						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性評	□ 影響がない	理由	 森林経営管理法では、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させることとなっている。						
価	✓ 影響がある	説明							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	□ 改善余地がある	理由	森林経営管理法に基づき、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させる事業であり、他に類似した						
	☑ 改善余地がない	説明	事業はない。						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
率性	☑ 削減余地がない	説明	事業						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
	☑ 削減余地がない	説明	事業						
公平	⑨受益機会·費用負担の 適正化分	(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	当該森林の経営管理権を本市に集積することが、必要かつ適当であると認める民有林を対象としている。						
評価	☑ 公平・公正である	説明	コ以外が92年日日で1月6千円で大俣が30年にか、必要が2周日にの30年のの10年の以前で対象としている。						

0 7	未計画の秘	加へ	フ扱い	77 IFI 1	<u> </u>							
①上i	記の評価結果	Ę					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠				
Α	目的妥当性		✓	適切		見直しの余地有り						
В	有効性			適切	V							
С	効率性		✓	適切		改善の余地有り	_{也有り} 業は森林経営管理法に基づいて実施している事業である。					
D	公平性		V	適切		見直しの余地有り	ο 					
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可							4改革	革改善案によ	る成果・コストの期待効果			
	拡充	>	現状絲	持			今後の改革改善案					
	目的再設定		改善			中につき、事業等 案を検討する。	完了後に振り返りを行い、事業の進め方等について評			コスト		
	休止•廃止		完了							削減維持増加		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題							向上成果 維持	 				
JUX -	FW F K C X	5.00 5	OT (一件人	9 · C 麻	<u> </u>			低下	 		
								(廃		の場合は記入不要)		

事業番号	事務事業	名	木材利用	促進事	事業	所	管課	名	궑	E業部農林水産課	所属長名	矢野	利昭			
	方向性	3	資源を活力	原を活かす					ブルー	·プ名	<mark>名</mark> 林業振興係					
	重点施策	3	地域資源	の活月	目を図る			根拠法令等 森林環境税及び森林環境譲与税に関す				引する法律				
	施策方針	1	農林水産	業の網	Z営強化と	営強化と産業連関の強化										
	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予:	算上の事業	名		
予算科目	一般会	H	農林水産	業費	林業費	ŧ	林業振興費	ŧ	010	01	経	木材利用促進事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 「 年度~ 年度)	公共建梁物への市産材沽用や市産材を使った不製品等の商品開発文援ないたる。	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 (H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与 税を財源とした事業
□ 単年度のみ		

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	備蓄数量	m²	目標	40	40	40	40	40
		,	佣 亩 奴 里	111	実績	72	55	70		
・市有林産材の製材と備蓄 ・市有林産材を利用した木製品の開発 支援	\rightarrow	1			目標			l]	
		1			実績					
~1%	\rightarrow	ゥ			目標					
	J	.,			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\downarrow	ア	 市産材を使用した開発製品数	個	見込	5	5	5	5	5
				凹	実績	5	6	3		
市内事業者(木工品製造、建築等)	\rightarrow	1			見込			l		
川内争未在(小工吅表坦、建来等)		-1			実績					
	\rightarrow	ъ			見込					
		.)			実績					
	_									
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
			ころさと納鉛版社 具登録アイテル数		日標	7	9	11	11	10

市産材を使った商品製造など市産材を 積極的に活用している

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→	7	ふるさと納税返礼品登録アイテム数		目標	7	9	11	11	10
	,	(木製品)(累計)	個	実績	11	11	11		
				目標					
→	1			実績					
	д			目標					
→ [.)			実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)

産業連関により市内経済循環の拡大を 図る

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	市内総生産額	億円	目標				4,000	-
→	7			実績	3,836				
	,			目標					
→	1			実績					

3 車務車業の予管・コスト概要

3 4	・ 事務事業の予算・コスト概要										
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)				
170	事業費(A) (円)	4,225,863	30,093,580	15,453,715	12,225,587	-3,228,128	25,782,000				
	国庫支出金					0					
財	県支出金					0					
源内	市債					0					
訳	その他特財	4,225,863	30,093,580	14,392,215	12,225,587	-2,166,628	25,782,000				
	一般財源	0	0	1,061,500	0	-1,061,500	0				
業系	烙延べ時間 (時間)	92	110	100	100	0					
	人件費(B)(円)	403,000	469,000	436,000	443,000	7,000	0				
+	ータルコスト(A+B)	4,628,863	30,562,580	15,889,715	12,668,587	-3,221,128	25,782,000				
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)		備考					
市有	林産材製材等業務			630,047 円							
屋か	·遊具作成等業務委詞	 託料	1	0,393,900 円							
				円							
				円							

事業番号	事務事業名	木材利用促進事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍により外国産材の入手が難しくなってきたため、国産材に対するニーズは高まっているものの、建築物等の木造化、木質化率の大幅な向上にまでは、至っていない。	・市産材を使った試作品の開発支援(市産材の提	・市産材の安定供給・公共施設への市産材の積極的活用

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	F不时间(1740 0 干皮次升)	* /							
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由 説明	市産材の活用ルートを増やすことで、市有林も含めた民有林(人工林)の適正な管理が促進される。						
目的		は市が行わ	 なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
性評	☑ 妥当である	説明	事業						
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
	☑ 適切である	説明	事業						
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	市産材を常備(ストック)しておく効果的な手段が確立されていないため、事業者等からの市産材を求める						
	□ 目標水準に達している	説明	声(供給要望)に十分に応えることができていない。 						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
評価	✓ 影響がある	説明	事業						
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	□ 改善余地がある	理由	公共建築物への市産材活用や市産材を使った木製品等の商品開発支援などを通じて木材の地産地消を						
	☑ 改善余地がない	説明	進める事業であり、統合できる他事業等はない。 						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
率性	☑ 削減余地がない	説明	事業						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	川減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した						
	☑ 削減余地がない	説明	事業						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	除地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用して、市内事業者(木工品製造、建築等)を対象に、公共建築物への市産材活用や市産材を使った木製品等の						
評価	☑ 公平・公正である	説明	商品開発支援などを通じて木材の地産地消を進める事業であり、適正である。						

6 ≇	集評価の総	括と今後の	方向	生			
①上	記の評価結り	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠
Α	目的妥当性	V	適切		見直しの余地有り		
В	有効性		適切	V	改善の余地有り	市産材を使用した遊具等を保育園等の公共施設に配	
С	効率性	V	適切		改善の余地有り	醸成は高まってきたが、民間市場で確実に市産材をそので、通常の経済活動にまでなっていないのが課題と	
D	公平性	V	適切		見直しの余地有り		
3今	後の事業のフ	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果
	拡充	☑ 現状維	持			今後の改革改善案	
	目的再設定	☑ 改善		民間市場	景で確実に市産材	を確保できる方法の確立	コスト
	休止·廃止	□ 完了					削減 維持 増加
⑤改	革改善案を実	『施する上で	類決	すべき課題	題		成果維持
市産	材の常時備書	善(ストック)					(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

	事業番号	事務事業	名	内水面漁	業振り	集事集			所	管課	名	盾	業部農林水産課	所属長名	矢野	利昭
		方向性	3	資源を活	かす				係・急	ブルー	-プ名	水産	振興係			
		重点施策	3	地域資源	の活月	見を図る			根	処法令	等	内水面漁業の振興に関する法律				
		施策方針	1	農林水産	業の網	Z営強化と	産業選	連関の強化	基本	事業						
I	7 M 1 0	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名				
	予算科目 一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興							費	001	02	臨	水産業振興事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	内水面における水産資源の確保・育成を行うために必要な河川環境等の調査・検 証を行い、放流アユの定着性を高める方策を検討する。	
 ✓ 期間限定複数年度 (R2 ^{年度∼} R6 ^{年度)} 	R2:アユの生育状況・環境・水質等調査 R3:経年的に状況を把握するためR2年度調査を継続 R4:調査結果から選定した適地への放流及びその効果を検証	小瀬川及び玖島川において放流したアユの定 着性が低下傾向にあるとの相談を受け、R2年 度から調査を開始
□ 単年度のみ	R5:適地放流を継続的に実施し、その効果を検証 委託先:広島県環境保健協会、(R5)木野川漁業協同組合 ※R5.12に解散	

				した適地への放流及ひその効果を検証 に実施し、その効果を検証			度か	ら調査を開	始		
				に実施し、その効果を検証 健協会、(R5)木野川漁業協同組合 ※R:	5.12に	解散					
2 事務事業の対象・意図・活動	b·成果指	票									
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		\rightarrow	ア	放流魚実態調査の実施	-	目標 実績	<u>1</u> 1	1	<u>1</u> 1	1	1
小瀬川及び玖島川での放流アコ 性が低い原因を探る調査の実施		\rightarrow	1			目標実績					
		\rightarrow	ゥ			目標実績					
					ı	大恨					
対象(誰、何を対象にしているの	か)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
		\rightarrow	ア	木野川漁業協同組合	団体	見込 実績	1 1	1 1			
小瀬川及び玖島川を管理する漁	魚協	\rightarrow	1	吉和川漁業協同組合	団体	見込実績			1 1	1	1
		\rightarrow	ゥ			見込実績					
		ļ			1			<u> </u>			
意図(対象をどのような状態にしたし	いのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
【R2~4年度】		\rightarrow	ア	現状及び課題の把握	_	目標 実績					
調査により現状と課題を把握し、 対する対策案ができている 【R5年度~】		\rightarrow	1	定着性向上に係る対策案の作成	案	目標 実績	_				
対策案に基づく効果検証を行う		\rightarrow	ゥ	対策案の検証	案	目標実績	3 3	1	1	1	1
						,					<u> </u>
結果(結びつく施策の意図は何か	か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度		
担い手を育成することで農林水戸		\rightarrow	ア	漁業生産額	億円	目標 実績	28 30	28 33	28 —	30	33
生産額を維持・向上させる			,			目標					

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	漁業生産額	ÆΠ	目標	28	28	28	30	33
>	,	漁業生産額 	億円	実績	30	33	_		
	,			目標					
'	1			宝績					

3 #	▶務事業の予算・コス	ト一体安								
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
7	事業費(A) (円)	3,993,000	4,609,000	495,000	438,317	-56,683	466,000			
	国庫支出金					0				
財	県支出金					0				
源 市債						0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	3,993,000	4,609,000	495,000	438,317	-56,683	466,000			
業系	烙延べ時間 (時間)	45	60	20	20	0				
	人件費(B)(円)	197,000	255,000	87,000	88,000	1,000	0			
7	ータルコスト(A+B)	4,190,000	4,864,000	582,000	526,317	466,000				
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)		備考				
内水	面調査放流業務委託	託料		438,317 円						
				円						
				円						
				円						

事業番号	事務事業名	内水面漁業振興事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	-----------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
放流アユの定着性を向上させるための課題を把握し、その対策として適地放流の検証試験を実施することで、一定程度の放流効果を確認できた。	ら、R2~4年度に現状を把握するための調査を実施し、放流手法や適地について把握した。	豪雨災害や護岸改修工事の状況などにより、 アユの生育環境が年によって異なることから、 引き続き、継続的な効果検証に対する支援が 必要である。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評

5 #	B、栗評価(令和 6 年度決算)	の評価)	
	□ 見直し余地がある	理由	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るための水産振興事業である。
目	☑ 結びついている	説明	
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	
評	☑ 妥当である	説明	小座派典・座未派典・境境问題への代点においても必安である。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	内水面における多面的機能を発揮させる必要がある。
	✓ 適切である	説明	内小園における多国的機能を光揮させる必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	・ いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	✓ 向上余地がある	理由	 現状を打破するような効果的な結果には結びつかなかった。
	□ 目標水準に達している	説明	河川環境の変化は複合的な要素を持っており、長期的な取り組みや視点が必要である。
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性	□ 影響がない	理由	水産資源の枯渇、多面的機能の崩壊等、自然環境への影響が懸念される。
評価	✓ 影響がある	説明	小性貝原の作為、多面的機能の朋場寺、日然環境への影音が想ぶされる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似₹	- 事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある	理由	現時点においては、調整できるものはない。
	☑ 改善余地がない	説明	
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	R2~4年度の調査で、放流アユを取り巻く河川環境等は概ね把握できた。 今後は、放流を継続しつつ、経過を見ながら新たな取り組みに繋げる必要がある。
率性	☑ 削減余地がない	説明	可後は、放派を整続してき、経過を見なから新たな取り組みに素ける必要がある。 関係漁協との連携は必須である。
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	川減余地(瓦	
価	□ 削減余地がある	理由	한 마수 하 아니다. 그 때 프 이 트 이 펜木 또 가 프 스 토 기 +
	☑ 削減余地がない	説明	効果検証のためには一定程度以上の調査が必要であるため、削減余地はない。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	・ 容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性	□ 見直し余地がある	理由	河川理培の個人に転送です要求も11、各業者がはずれた 土R人は必要せました11個で
評価	☑ 公平・公正である	説明	河川環境の保全に繋がる事業であり、漁業者だけでなく、市民全体が受益者となり得る。
6 4	事業評価の総括と今後の方向性	生	

U Ŧ	大田国のる	10 C	7 00	ו נייו ככי	<u> </u>						
①上i	記の評価結果	Ę						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠		
Α	目的妥当性		✓	適切	-		見直しの余地有り				
В	有効性			適切		V	改善の余地有り	放流アユを取り巻く河川環境等が把握でき、放流手注 、漁協に提案するなど、一定程度の成果があった。	とや適け	地放流に関	目する知見について
С	効率性		V)継続的な調査が必要である。							
D	公平性		V	適切			見直しの余地有り				
3今	後の事業の方	方向性	生(改革	改善	案)•••	複数	数選択可		④改革	改善案による	る成果・コストの期待効果
	拡充	V	現状維	掛				今後の改革改善案			
	目的再設定		改善		放流を	上継	続しつつ、経過を	を見ながら新たな取り組みを試みる。			コスト
	休止・廃止		完了						-	向上	削減 維持 増加
⑤改2	革改善案を実	変施す	る上で	で解決	すべき	課是	<u>夏</u>		ļ	成果 維持	0
水産	振興の視点た	(廃	低下 ﴿企·休止、完	アの場合は記入不要)							

Ī	事業番号	事務事業	名	漁業経営	力強(比事業補助	金		所	管課	名	卢	E業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭	
		方向性	3	資源を活っ	かす				係・	ブルー	-プ名	水産	水産振興係			
		重点施策	3	地域資源	の活用	見を図る			根	処法令	令等 水産基本法、廿日市市漁業振興対策事業補助金交付要綱					
		施策方針	1	農林水産	業の紀	Z営強化と	産業退	重関の強化	基本	事業						
I	7 M 1 0	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名				
I	予算科目	一般会詞	it	農林水産	業費	水産業	費	水産業振興	費	001	53	53 臨 水産業振興事業(政策)				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	廿日市市水産場開投議会(海南海投(小)油会体)(小)生前に対する支撑	廿日市市沿岸地域の漁業協同組合相互の連
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	【廿日市市漁業経営力強化事業補助金】 対象経費:収益力強化や生産技術の向上、かき・あさりのブランド化の推 進などに要する経費	絡調整及び連携を図り、地域水産業の振興に 寄与することを目的に平成18年に設立した廿 日市市水産振興協議会が行う水産業の振興や 生産基盤の確保を図るための事業を支援する
□ 単年度のみ		ため、当該補助制度を制定した。

		基盤の確例 . 当該補助		かの事業を ≧した。	支援する					
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	かき経営力強化対策実施事業数	事業	目標実績	1 3	2	2	2	2
廿日市市水産振興協議会が取り組む経 営力強化等に関する事業に対する支援	\rightarrow	1	あさり経営力強化対策実施事業数	事業	目標実績	1 3	1 2	1 0	1	
古り低し守に関する事末に 対する 又版	\rightarrow	ゥ		事業	目標	1	1	1	1	
		•			実績	2	1	0		
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	\rightarrow	ア	水産振興協議会加盟漁協数	団体	見込 実績	5 5	5 5	5 5	5	5
市内の漁業協同組合(海水面)	\rightarrow	1			見込					
					実績 見込					
	\rightarrow	ウ			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	Ī	成里	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
ASSECTION OF MAINTENANCE OF THE PROPERTY OF TH	\rightarrow	ア	漁業経営力強化事業補助金交付額	千円	目標実績	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
各漁協による経営力強化対策事業が効 果的に実施され、市内の漁業者の漁業	\rightarrow				目標	2,000	2,000	2,000		
経営の安定化、活性化が図られている					実績 目標					
		ゥ			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の	\rightarrow	ア	漁業生産額	億円	目標 実績	28 30	28 33	28 —	30	33
生産額を維持・向上させる	\rightarrow	1			目標実績					

			1		実績					
3 ₹	事務事業の予算・コス	くト概要								
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
Į.	事業費(A) (円)	1,902,886	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000			
	国庫支出金					0				
財	県支出金					0				
財源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	1,902,886	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000			
業務	務延べ時間 (時間)	3	3	3	3	0				
	人件費(B)(円)	13,000	12,000	13,000	13,000	0	C			
۲-	ータルコスト(A+B)	1,915,886	2,012,000	2,013,000	2,013,000	0	2,000,000			
	主な	で支出項目	令和	16年度(決算)	備考					
廿日	市市漁業経営力強化	化事業補助金		2,000,000 円						
				円						
				円						
				円						

事業番号	事務事業名	漁業経営力強化事業補助金	所管課名	産業部農林水産課
于 八 田 ·)	ナルナベロ	※木柱日の丸しチ木間の並	MOND	生不时及小小

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
漁業経営は、漁業生産量の低下や、漁業資材等 経費の高騰などにより厳しい状況となっている。	継続要望あり。 現時点では補助範囲内で可能な取り組みを実 施している。

5	事業評価	令和	6	年度決算の評	価))
---	------	----	---	--------	----	---

5 4	事業評価(令相 6 年度決算	の評価)							
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	水産基本法の基本理念にのっとり、地方公共団体の責務として実施し、水産振興を図っている。						
目	☑ 結びついている	説明	が住金や仏の金や柱心にのっこう、地方公共団体の真物CU C 天祀し、小座派共と因っている。						
的买	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	産振興・産業振興を図る上で必要な視点である。						
	☑ 妥当である	説明							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	事業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	面環境の悪化による生産量の低下や、環境への配慮による経費の増加などに対する支援強化が必要						
	☑ 適切である	説明	ాందిం.						
	④成果の向上余地(成果向上	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	□ 向上余地がある	理由	補助事業数は目標を達成している。 第1次産業において、経営力の安定への取り組みは、すぐに結果が伴うものではなく、継続的な支援が必要						
	☑ 目標水準に達している	説明	おけん産業において、程告力の女と、の取り値がは、すくに相来が行うののにはない、極利的な文法が必要となる。						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	環境の変化が著しく生産量も減少する中、支援中止は考えにくい。						
評価	✓ 影響がある	説明	深光の及10/21日の工作里 UMグラ の下、又版下正は行んにいい。						
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	☑ 改善余地がある	理由	現状において、類似事業はないが、定期的に成果を向上させるための見直しは検討の余地がある。						
	□ 改善余地がない	説明	1つのことをやれば、成果が出るものではない。						
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	第6次総合計画において、本事業等により水産振興を進めることとしており、現時点において削減余地はな						
率性	☑ 削減余地がない	説明	L'V _o						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由	 現時点において、相談事務・補助金事務等は最低限であり、削減余地はない。						
	☑ 削減余地がない	説明	がに 1000・C、自成子4万 間均並子4万年16政民政(でのう、日3版以下2016年20)。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化系	於地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	 事業実施者には適正な負担を求めており、過剰サービスではない。						
評価	☑ 公平・公正である	説明	子木大心 日には歴上な民間とかいてのり、歴末り ころではない。						
_	主義証価の必任 しみ込の士白	LeL							

0 7	来評価の総	描とっ	が仮い	<u>刀叩</u>	<u>+ </u>												
①上記	記の評価結果	₽.						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠									
Α	A 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直しの余地有り																
В	有効性			適切		② 改善の余地有り 漁業生産量の低下や経費の増加等により、漁業経営は厳しい状況が続いている。											
С	効率性		V	適切			改善の余地有り	水産資源の安定供給などを目的とした事業を実施しており、市が継続的に支援を行事業である。									
D	公平性		V	適切			見直しの余地有り										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可								④改革改善案による成果・コストの期待効果					効果				
	拡充	V	現状維	掛				今後の改革改善案									
	目的再設定	_	改善 完了		実施: める。		である漁協のニ	一ズを把握し、適当な支援ができるよう連携協力に努		T _E	句上	コス 削減 維持					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題									成果約	维持	0						
海洋環境を改善するには、相当の期間を要すると考えられるため、継続性が重要である。									(廃	1	氐下 L、完	了の場合は	記入不到	要)			